

☑ 平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	各種検診事業費	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計		款	4	項	1	目	5	事業	3
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課	担当係	健康増進 係	作成者	染谷早苗	内線(電話番号)	23-3111	シート作成日	H30.11.12	部長決裁日	H30.11.15				
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称:健康プランじょうそう・国民健康保険データヘルス計画)		根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:健康増進法・がん対策基本法・食育基本法・結核予防法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:第3次健康いばらき21プラン・茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民診療条例・茨城県食育推進計画(第三次)・茨城県歯科保健計) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)														

2 事務事業の目的 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	国保のレセプトによると常総市は呼吸器疾患の患者数が1位となっている。また死因別死亡率第1位の悪性新生物の疾患別では気管、気管支炎及び肺となっている。標準化死亡率は全国から比べると胃の悪性新生物が男女とも高くなっている。常総市はがん検診の受診率が停滞しており、すべてのがん検診が県の受診率より下回っている。以上のことより、がん検診の必要性を周知して、受診率を向上し、疾患の早期発見・治療が必要である。	誰・何を対象に 各検診対象年齢の市民 どのような方法・手順で ・集団検診や医療機関検診で検診を受診してもらう。 ・検診の必要性を周知し、受診勧奨を行い、継続受診だけでなく、初回受診者数を増やしていく。	望ましい状態 検診を受診し、疾患の早期発見・早期治療をする。そのことにより重症化や合併症を予防し医療費の削減や健康寿命の延伸を図ることができる。
------	---	--	---

3 事務事業の主たる成果指標 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	肺癌検診受診率	単位	%	目標値	27.0	目標年次	平成 34 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	がん対策基本法では、がん検診受診率を50%以上を目標としている。しかし、当市の受診率が低く目標率の達成には、時間を要する状況である。そのため茨城県のがん検診受診率を目標値とした。
-----	---------	----	---	-----	------	------	----------	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ① 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度														
	業務名	活動量		業務名	活動量		業務名	活動量													
事務事業を構成する主な業務	① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回		① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回		① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回													
	② 集団検診(一般検診)に係る業務	25回		② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回		② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回													
	③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回		③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回		③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回													
	④ 集団検診予約受付に係る業務			④ 集団検診予約受付に係る業務			④ 集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む)														
	⑤ 集団検診検体発送に係る業務			⑤ 集団検診検体発送に係る業務			⑤ 集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む)														
	⑥ 医療機関検診に係る業務	1412件		⑥ 医療機関検診に係る業務	1646件		⑥ 医療機関検診に係る業務	1762件													
	⑦ がん検診クーポン券に係る業務	4828件		⑦ がん検診クーポン券に係る業務	2495件		⑦ がん検診クーポン券に係る業務	1246件													
	⑧ がん精密検査者に係る業務	821件		⑧ がん精密検査者に係る業務	701件		⑧ がん精密検査者に係る業務	721件													
	⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9518件		⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9010件		⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9110件													
	⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	479件		⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	496件		⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	440件													
	⑪ 口腔機能検査に係る業務	64件		⑪ 口腔機能検査に係る業務	90件		⑪ 口腔機能検査に係る業務	69件													
	⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含)			⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含)			⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含)														
目標値に対する実績値			21	%	目標値に対する実績値			23	%	目標値に対する実績値			15	%							
決算額	計	50,936,937 円	内訳	特定財源	4,470,000 円	一般財源	46,466,937 円	計	53,710,689 円	内訳	特定財源	1,430,000 円	一般財源	52,280,689 円	計	53,727,932 円	内訳	特定財源	1,400,000 円	一般財源	52,327,932 円
	(住民一人あたりの行政コスト)			824 円	(住民一人あたりの行政コスト)			883 円	(住民一人あたりの行政コスト)			889 円									

5 担当者評価 ② 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標未達成 受診率は低迷しているが、受診数をみると少しずつ増加している。毎年実施しているハガキによる個人通知や広報等での受診勧奨のほかに、今年度は、水海道地区の65歳肺がん検診5年間未受診者に家庭訪問と石下地区東部の65歳肺がん検診5年間未受診者に電話による受診勧奨をした。このことにより社保から国保に移行した市民に検診受診方法も周知できた。
問題点	・65歳という年齢はまだ、勤労者が多く訪問しても不在が多かった ・医療機関に定期受診をしているので、検診は受けたくないという意見も多かった ・常総市の標準化死亡率のうち胃の悪性新生物が全国から比べて高い。平成29年度より集団検診で胃がん検診を実施できる条件が厳しくなり、今まで検診を受診していた者も受けられなくなった。そのフォローとして医療機関検診で胃内視鏡検査を実施しているが、助成額が低く自己負担額が1万円を超えるため、市民の負担が大きい。受診率が向上し早期発見早期治療のためにも、助成額を増額すべきである。

6 担当部長及び担当課長評価 ③ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

当市のがん検診の受診率は茨城県の受診率を下回っている状況にあり、特に肺がん検診の受診率が、平成27年度では、44市町村中40位と低迷していることから、受診勧奨を強化し市民の健康管理意識及びがん検診受診率の底上げを図る必要がある。また、胃がん検診の医療機関検診は、助成額が低く自己負担額が1万円を超え、市民の負担を軽減するなど、受診環境を整える必要がある。

7 実施計画 ④ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む) ●集団検診WEB予約事業 @382千円増額 内容: 予約事業に係る初期設定・メール設定・予約者情報の精査等 WEBによる検診申込・受診券発行封入等発送に係る業務 ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗鬆症検診に係る業務 ●口腔機能検査に係る業務 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がんリスク検診(集団検診で実施) @612千円増額 対象: 40.45.50.55.60.65.70歳で過去にピロリ菌検査を実施したことがない市民 内容: 血液検査によるピロリ菌検査並びに萎縮性胃炎検査 ●胃がん検診勧奨通知 @420千円増額 対象: 45.50.55.60.65.70歳で過去2年間胃がん検診未受診者 感染症予防事業補助金で国より1/2補助 茨城県市町村がん検診受診率向上事業を実施し受診勧奨する			<ul style="list-style-type: none"> ●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む) ●集団検診WEB予約事業 @382千円増額 ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗鬆症検診に係る業務 ●口腔機能検査に係る業務 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がんリスク検診(集団検診で実施) @612千円増額 ●胃がんリスク検診 ●胃がん検診勧奨通知 					
	予算額	歳出	計	54,789 千円	歳出	計	56,501 千円	歳出	計
	歳入	特定財源	2,526 千円	特定財源	1,726 千円	特定財源	1,726 千円		
		一般財源	52,263 千円	一般財源	54,775 千円	一般財源	55,765 千円		
		計	54,789 千円	計	56,501 千円	計	57,491 千円		

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、平成29~31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。受診率が上がることで、早期発見、早期治療につながる。受診率アップのためにも、広報での周知、一工夫した受診勧奨及び助成額を検討していただき、市民への更なる啓発をお願いしたい。

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

本事業の受診率が上がることで、疾病の早期発見、早期治療につながり、長期的に見れば医療費の削減にもつながることなので、あらゆる発信方法を駆使し、事業のPR方法の改善検討を行うべきと考えられる。

11 事務事業の改善理由 ⑥ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

検診の申込は電話予約だが、WEB健診予約を導入することにより、申込期間いつでも予約ができ、また、検診予約日のお知らせなど健康に関する情報も発信でき受診率向上につながる。早期発見により生存率が高い胃がんの死亡率が当市では高く、胃がん検診率も県内の平均より低い状態である。そのため検診の必要性の啓発に国立がんセンター編集の統計的に受診率が向上する検診勧奨通知を発送し周知する。また、集団での胃バリウム検査に血液検査で容易にできる胃がんリスク検診を併用して導入することにより精度が高まり、胃がんの原因であるピロリ菌や胃がんに移行する萎縮性胃炎を発見し早期治療に結び付け医療費の削減につながる。